

書評・紹介

Evelyn Eldridge, Nancy Meredith (eds.), *Environmental Issues: Family Impact*,
Burgess Publishing Company, U. S. A., 1976, vi+288p.

近年、先進国における出生力低下と関連して人口政策の研究が注目されている。人口政策は人口の変動過程を直接の対象とするものとされており、人口の変動過程は家族の生活過程と表裏一体であるだけに人口政策研究は、家族研究から多くの示唆を得る必要があると思われる。

『環境問題—家族への衝撃』という題名にひかれて本書をとりあげてみた。この本でいう環境問題とは環境汚染などもふくまれているが、家族をとりまく経済的、社会的条件の問題をさしている。family impact というのはとくに政府の政策が家族に与える影響という意味で使われている。本書は学部学生の教科書程度で、家族をめぐる諸条件と家族とのかかわりを扱った各方面の論文（大部分が reprint）35を採録したものである。内容は3部に分けられ、各部の始めに编者による前書きが置かれている。第1部全般的な環境要素では、A社会的変化、B経済状況、C人口動向、D環境問題（一般の用法の）がとりあげられている、人口動向では、人口とアメリカの将来委員会の最終報告の要約（Richard Lincoln, *Family Planning Perspectives*, Vol. 4, No. 2, 1972）が採録されている。第2部人間の必要、家族および地域は18論文からなり、もっとも多くのページがさかれ、家族をめぐる多様な問題——家族構成、近隣、労働、余暇、テレビ、家庭内暴力等々が取りあげられている。第3部政府と家族では、アメリカの家族に対する政府による各種の規制の浸透とその影響をめぐる6つの議論があり、最後に、具体的に育児政策、住宅政策、健康政策の3つについてその現状を検討する6つの論文が収められている。

各論文の構成は当然のことながら学際的であって、社会学、人類学、法学等社会科学だけでなく、建築学、微生物学、遺伝学等の自然科学を背景にしたものも含まれており、形式も学術的なものからジャーナリスティックなものまで含み多様である。

家族にかかわる政策についてはいわゆる家族政策 family policy を含むより広い社会政策として、family impact を軸にして論じるという視点が強調されており、本書の編集の基調となっている。家族福祉の充実が家族の共同統一体（corporate entirety）としての力を増加させない場合についての注意が一つの重要な論点とされている。この点については、家族福祉の充実が出生力増大につながるかという問題を考察する場合にも重要と思われる。人口政策と家族政策との密接な関係が指摘されている（福島正夫「現代日本の家族政策と法」福島編『家族—政策と法1—総論』東大出版会、1975年、23ページ）だけに、いわゆる家族政策だけにとどまらない広範な政策が家族にどのような影響を与えるかという視点は人口政策研究にとっても重要と思われる。

さきあげた Lincoln の論文が望まざる出生 unwanted birth を避妊の普及によって減少させ人口静止を達成する政策を提示しているかと思うと、「育児政策」の中で Kenneth Keniston は「アメリカ人は本当に子供が好きか？」と題して、子供に対する対策についてアメリカは後進国であると主張している。当面の出生行動を手がかりとする人口政策論の反面にある問題が指摘されているものといえる。家族の研究にたずさわる者の視野に対する刺激（family study impact）として本書をとりあげたしだいである。

なお、本書の書評は *Journal of Marriage and the Family*, November 1978 にもある。

（廣嶋清志）